

「開発国家」を堅持して対処

鳥居 高

木村 陸男

1. クリントン当選への反応

マレーシア最大の英字紙である政府系の『ニュー・ストレイツ・タイムズ』紙は、今回の大統領選挙のために9月から特派員を送っていたにもかかわらず、選挙戦とクリントン当選後のアメリカの動静に関する報道のほとんどすべてについて、外国通信社からの入電を適宜取捨選択して掲載するという、慎重な態度を堅持した。さらに「クリントンに望むもの」と題する11月5日付け社説を含め、11月末までに国内ジャーナリスト、エコノミストによる、計5本の論評を載せたが、いずれも11月4日のマハティール首相のコメント（同紙11月5日付で報道）の枠内にとどまるものであった。

11月4日、マハティール首相はクリントンの勝利に祝意を表明したうえで、次の3点に整理されるようなコメントを行なった。第1に、クリントンの外交政策は、選挙運動期間中ほとんど明らかにされておらず、今後の政策表明・実施を待つ以外にない、という妥当な指摘である。しかし第2に、アメリカ政府は「自分たちが実践もしていないこと（人権や環境に関わる基準）を途上国にお説教できるわけがない」と批判した。クリントンが選挙運動期間中に示唆した、貿易・援助問題に人権と環境に関わる要件（コンディショナリティー）を絡めるという方向に、強く反発を表明したものである。第3は、首相が1990年11月から主唱してきた「東アジア経済協議会（E A E C）構想」について、新政権が感情的にならないよう望む、というものである。E A E C構想は、大方の見方では、92年1月のA S E A N首脳会議で事実上棚上になったとされていたにもかかわらず、マハティール政権は今後もこの構想を追求していくことを確認したわけである。

以上のコメントには、ポスト冷戦期のマレーシア、ひいては東南アジアの安全保障におけるアメリカの役割に関わる発言がなかったことも注目される。この点を含めて、マ・米関係の問題の所在と今後の課題を整理してみたい。

2. 保護主義への対抗

マレーシアがアメリカの「人権外交」と対立した具体例として、電子産業労働者の団結権の事実上の否定（1987年）、労働運動指導者の裁判なしでの無期限拘留（88年）をめぐって、ともに米国労働総同盟産別会議（AFL-CIO）がマレーシアへのGSP適用取り消しを求め、米通商代表部がこの訴えに基づいて審理に入ったケースがある。89年に政府は労組法を修正して電子産業については企業内組合の結成を認めることで、アメリカからの圧力回避をはかった。しかし国内労働運動の主流派と野党は、89年修正法を不満として93年のILO年次総会への提訴に動いており、アメリカ介入の火種は依然として残っている。また人権とは直接関わらないが、87年にアメリカの大豆協会がマレーシア産パーム油の輸入拡大を阻止するため、熱帯産植物油が健康に有害であるとのキャンペーンを開始し、アメリカ政府を動かして、一部の食品についてその含有の表示を義務づけることに成功してきた事例も見逃せない。これらの動きをマハティール政権は、アメリカの種々の経済団体がその雇用や市場を確保するため、アメリカ政府に圧力を行使したのみならず、同政府自体の保護主義の表現であると見、北米自由貿易協定（NAFTA）こそその証拠であるとする。その場合に懸念されているのが、対途上国一般特惠（GSP）の適用取り消しを通じてマレーシア産品に対する市場が否定され、ひいてはその製造業に対する外国直接投資が阻害されることであろう。

環境問題ではマレーシアにおける熱帯雨林の伐採が、主要な争点である。特に今回副大統領に選出されたゴア上院議員は、1992年4月に、① 米政府に対して、マレーシアのサラワク州で伐採に反対している種族集団への支援を、② マレーシア政府に対して、同州の伐採の3分の2削減を、③ 日本政府に対して、サラワク材輸入企業の伐採実態の調査を、それぞれ求める決議案を米議会に提出したことがあるだけに、マハティール政権の懸念も大きいと言えよう。

マハティール政権は、アメリカ、そして先進国に共通する、人権や環境問題を援助、さらには市場の保護に結びつけようとする政策を、途上国の開発努力に対する意図的な妨害と見なし、している。しかも同政権は開発の実績と展望をもって国民の支持を糾合している政権である。特に1986年以後は、先進国向け輸出のシェアが高い輸出加工型産業への外資直接投資に、雇用のみならず技術移転と産業構造高度化の牽引車の役割を期待する開発戦略をとって、高成長軌道への復帰を果たし、マレーシアのNIESの仲間入りの可能性を現実的なものとしてきた。したがって先進国の保護主義政策と自国の開発権の侵害に反対し、自由貿易の確保を主張することは、政権の命運を賭けた外交路線であると言えよう。

しかも小国マレーシアには、単独でアメリカ、EC、日本を説得し、政策変更を迫る力はない。このため1992年2月にマハティール首相が発表した「2020年ビジョン」では、独自の先進的な経済・社会建設のために、国際経済において「さまざまな国と地域の経済をまとめあげて

連合を創り出す」外交路線が打ち出されている。このいわば「合従の策」に沿って、92年7月の地球サミットでは、「開発権」を途上国の一致した要求として先進国側に承認させるという成果をあげた。他方、「連合」に東アジアの途上国のみならず先進国日本を引き込もうとして、膠着状態に陥ったのがE A E C構想である。

マハティール首相のE A E C構想が自由貿易の原則確保という目的で一貫していながら、その推進において膠着を招いたのは、次の要因からであろう。① 発表に際してA S E A N諸国への根回しを一切行なっておらずその反発を招いたこと、② 当初は「自由貿易体制の堅持のための貿易（あるいは経済）ブロックの結成」を呼びかけるなど、理解しにくかったこと、③ 何によりもアメリカのN A F T A、E Cの1993年市場統合を経済ブロック結成と決めつけ、アメリカ、カナダ、オーストラリアなどを排除したため、アメリカの強硬な反対に遭い、日本の支持を得られなかったこと、などである。このため、92年1月のA S E A N首脳会議では、問題が生じた時に開催される協議会（caucus）にまで後退したうえ、その実施はA S E A N高級事務レベルでの検討課題とされ、事実上棚上げされたとみられていた。にもかかわらず、マハティール首相は4月のベトナム公式訪問で、E A E C構想への支持を改めてとりつけたのをはじめ、8月のN A F T Aの合意に際して、アメリカのE A E C反対の矛盾を批判し、9月に来訪した渡部通産相に支持を強く迫るなどの努力を続けている。この路線がN A F T A支持を打ち出しているクリントン政権の登場によって、一層強化されることはあっても転換される可能性は少ない。ただし、E A E C構想によってアメリカの対マ投資が減ったり、対マ輸入が制限されたりという兆候は現在のところないことに注目する必要がある。

3. 安全保障

マレーシアがE A E C構想を主唱し、先進国の保護主義を突き上げる路線を取り続けられるのは、それによってマレーシア、ひいては東南アジアにおける安全保障が大きく損なわれることはないような状況が、ポスト冷戦期に入って生じてきたという判断があると見られる。マハティール政権は「東南アジア平和・友好・中立地帯構想」を堅持して、域内における外国の恒久的軍事基地の建設に反対しながら、同時に、マラッカ海峡に面したペラ州ルムットの海軍ドック会社（民営化企業）に、アメリカ軍艦船の修理・改装を受注させる交渉を行ない、1992年5月に米第7艦隊所属の軍艦2隻を同ドックに受け入れた。これに先立ち4月には、両国は合同軍事演習と交流の拡大を主眼とする軍事協力の強化に合意している。これはアメリカにとり、国防費削減に対応した東南アジアにおける軍事施設ネットワーク構築の進捗を意味する。また、マレーシアにとっては商業ベースでの施設供与により、ポスト冷戦期の東南アジアに真空状態が生じることを回避し、アメリカの政治介入には至らない程度の軍事的プレゼンスと一定の地

域紛争抑止力を確保したことになる。

1992年の10月に非公式訪日したマハティール首相が、日本の財界に対して、アメリカの安全保障の傘を離れ、東・東南アジア諸国の経済開発に対する寄与を中心とする独自の安全保障政策を構想するよう強く要請したのも、同様の政策スタンスによるものと見られる。

むすび

E A E C 構想は、日本の参加とイニシアチブ発揮を不可欠の要素としているが、クリントン新政権の対日姿勢や、日米通商関係と自由貿易の原則に関わる日本の微妙な立場からして、日本が積極的に対応する可能性は現時点ではきわめて少ない。にもかかわらず、マハティール政権は、政権の維持のためにもこの構想を掲げて、先進国の保護主義糾弾と開発権確保に途上国を糾合する経済外交に邁進し、クリントン新政権との間にぎこちない関係が生じようともやむなしとする路線を歩むことになりそうである。

(12月14日)

(とりい たかし／在スランゴール海外派遣員)

(きむら みちお／動向分析部主任調査研究員)

シンガポール

域内全域への影響に関心

岩瀬 忠篤

シンガポールのアメリカ新政権に対する見方は、「当面、その政策に大きな変化はでにくい」ということで一致しているものの、不安と期待の中で新政権の出方を注視しているという状況にある。また、従来の共和党に比べ、民主党に対する人的コネクションの薄さを危惧する声もあり、新しい関係の樹立を模索しているところである。

特に、新政権の「安全保障政策」と「通商政策」には強い関心があるものの、シンガポール自身に対する政策というよりは、アジア全体に対する政策への関心となっている。この背景としては、① アジア域内での安全保障、通商という観点から小国である自国を位置付けていること、② 日本の「コメ」のようなセンシティブな貿易品目がないこと（知的所有権の問題はあるが摩擦とまでは言えない）、などがあげられよう。